



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社山田再生系債権回収総合事務所 上場取引所 東
コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山田 晃久
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）田中 光行 TEL 045 (325) 3933
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	906	△2.9	△178	—	△165	—	△167	—
2025年12月期中間期	934	△22.0	△128	—	△123	—	△133	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △197百万円（－％） 2025年12月期中間期 △113百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△39.38	—
2025年12月期中間期	△31.43	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	5,478	3,130	57.1
2025年12月期	5,797	3,369	58.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,130百万円 2025年12月期 3,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,598	13.9	235	218.0	237	146.7	143	101.8	33.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	4,268,000株	2025年12月期	4,268,000株
2026年12月期中間期	8,434株	2025年12月期	8,434株
2026年12月期中間期	4,259,566株	2025年12月期中間期	4,259,566株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）における我が国経済は、物価上昇や人手不足等により、中小企業を中心として厳しい経営環境が続きました。政府は物価高への対応、構造的な賃上げ推進に取り組んでいます。先行き不透明な日米や中東の政治情勢の中、わが国経済が持続可能な成長経路をたどれるか、今後とも注視していく必要があります。また、不動産価格は都市部を中心に上昇傾向にありますが、一部に過熱感がみられる他、地域毎、物件毎の格差が顕著になってきております。こうした中、当社グループは「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権に関するワンストップサービスの提供」をビジネスモデルとして、サービス事業、派遣事業、不動産ソリューション事業等を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が906百万円（前年同期比2.9%減）となり、営業損失は178百万円（前年同期は営業損失128百万円）、経常損失は165百万円（前年同期は経常損失123百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は167百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失133百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① サービス事業

サービス事業においては、既存の購入済債権からの回収について、予定していた担保付案件の回収が、一部下期以降にずれ込んだこと等により、売上高は252百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

② 派遣事業

派遣事業においては、派遣人員が計画を下回った影響により、売上高は639百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は84百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

③ 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、借地権負担付土地（底地）案件の売却について、契約済物件の決済が第3四半期にずれ込んだため、売上高は28百万円（前年同期比48.3%減）となり、セグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産5,478百万円（前連結会計年度末に比べ318百万円減）、株主資本2,971百万円（同210百万円減）となりました。

（流動資産）

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は4,882百万円（前連結会計年度末に比べ270百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金140百万円の減少、買取債権423百万円の減少、販売用不動産351百万円の増加によるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末の固定資産の残高は596百万円（前連結会計年度末に比べ48百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産8百万円の減少、投資有価証券41百万円の減少、差入保証金・敷金4百万円の増加によるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は1,285百万円（前連結会計年度末に比べ84百万円減）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金62百万円の減少、預り金15百万円の減少、未払金8百万円の減少によるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末の固定負債の残高は1,062百万円（前連結会計年度末に比べ5百万円増）となりました。これは主に、長期借入金24百万円の増加、リース債務12百万円の減少、繰延税金負債12百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産の残高は3,130百万円（前連結会計年度末に比べ239百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、その他有価証券評価差額金29百万円の減少、親会社株主に帰属する中間純損失167百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により33百万円の資金を支出、投資活動により1百万円の資金を支出、財務活動により96百万円の資金を支出した結果、当中間連結会計期間末には1,247百万円（前連結会計年度末に比べ131百万円減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、33百万円（前年同期は271百万円の獲得）となりました。これは主に、買取債権の回収による収入1,128百万円、買取債権の購入による支出466百万円、棚卸資産の増加による支出350百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1百万円（前年同期は76百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5百万円、敷金の差入による支出4百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、96百万円（前年同期は146百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入50百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出16百万円、配当金の支払額による支出42百万円、1年内返済予定の長期借入金返済による支出87百万円があったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の連結業績予想については、2026年8月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,473,124	1,332,843
売掛金	123,966	130,274
買取債権	3,425,242	3,001,267
販売用不動産	693,785	1,045,115
仕掛品	346	—
未収入金	73,239	65,275
未収還付法人税等	2,545	1,085
その他	56,118	62,079
貸倒引当金	△695,972	△755,640
流動資産合計	5,152,394	4,882,301
固定資産		
有形固定資産	100,999	92,588
無形固定資産	2,400	1,800
投資その他の資産		
投資有価証券	339,100	297,189
差入保証金・敷金	177,030	181,073
その他	25,419	23,401
投資その他の資産合計	541,550	501,664
固定資産合計	644,949	596,053
資産合計	5,797,344	5,478,355
負債の部		
流動負債		
買掛金	660	—
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	74,994	12,498
未払金	64,466	55,828
リース債務	32,195	31,987
未払法人税等	11,208	9,922
預り金	36,319	21,112
賞与引当金	17,100	18,100
その他	32,936	35,830
流動負債合計	1,369,879	1,285,279
固定負債		
長期借入金	12,506	37,502
リース債務	59,156	46,390
繰延税金負債	58,852	46,128
役員退職慰労引当金	627,068	629,219
退職給付に係る負債	264,544	267,972
預り保証金	23,028	23,121
資産除去債務	12,548	12,608
固定負債合計	1,057,704	1,062,942
負債合計	2,427,584	2,348,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	1,294,076	1,083,713
自己株式	△3,228	△3,228
株主資本合計	3,182,189	2,971,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,571	158,307
その他の包括利益累計額合計	187,571	158,307
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,369,760	3,130,133
負債純資産合計	5,797,344	5,478,355

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	934,519	906,994
売上原価	748,673	749,849
売上総利益	185,846	157,145
販売費及び一般管理費	314,543	336,116
営業損失(△)	△128,696	△178,971
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,422	7,379
家賃収入	2,073	8,627
投資不動産売却益	8,341	—
設備賃貸料	10,501	10,327
投資事業組合利益	—	82
その他	1,908	2,402
営業外収益合計	28,248	28,819
営業外費用		
支払利息	18,332	12,729
家賃原価	947	1,300
投資事業組合損失	2,785	—
その他	1,272	1,100
営業外費用合計	23,337	15,130
経常損失(△)	△123,785	△165,282
税金等調整前中間純損失(△)	△123,785	△165,282
法人税、住民税及び事業税	1,836	2,478
法人税等調整額	8,259	6
法人税等合計	10,096	2,484
中間純損失(△)	△133,881	△167,767
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△133,881	△167,767

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失(△)	△133,881	△167,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,568	△29,263
その他の包括利益合計	20,568	△29,263
中間包括利益	△113,312	△197,030
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△113,312	△197,030
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△123,785	△165,282
減価償却費	16,950	16,805
買取債権回収益	△194,088	△238,390
投資不動産売却益	△8,341	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44,617	59,667
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,016	2,151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,119	3,428
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,785	△82
支払利息	18,428	12,789
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,288	△6,308
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32,565	△350,984
未収入金の増減額 (△は増加)	5,992	7,964
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,254	△6,391
立替金の増減額 (△は増加)	△7,720	1,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△480	△660
未払金の増減額 (△は減少)	△22,497	△14,348
預り金の増減額 (△は減少)	△6,875	△6,546
買取債権の購入による支出	△667,107	△466,213
買取債権の回収による収入	1,221,473	1,128,579
その他	△2,171	△2,632
小計	293,098	△25,260
利息及び配当金の受取額	5,323	7,238
利息の支払額	△19,534	△13,555
法人税等の支払額	△14,647	△4,347
法人税等の還付額	6,763	2,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,003	△33,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	—	△5,400
投資事業組合出資金の返還による収入	8,749	—
敷金の差入による支出	—	△4,043
敷金の回収による収入	30,301	—
預り保証金の返還による支出	△7,378	—
預り保証金の受入による収入	9,685	92
投資不動産の売却による収入	14,304	—
その他	1,288	7,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,950	△1,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△37,500	△87,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,372	△16,290
配当金の支払額	△42,834	△42,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,706	△96,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,247	△131,618
現金及び現金同等物の期首残高	808,217	1,379,506
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,009,465	1,247,887

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2025年1月1日至2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	サービス 事業	派遣事業	不動産ソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	216,277	663,225	55,016	934,519	—	934,519
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	14,939	489	15,428	—	15,428
計	216,277	678,165	55,505	949,948	—	949,948
セグメント利益又は損失 (△)	38,019	103,127	△4,683	136,463	△2,230	134,232

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	934,519
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△15,428	—
計	△15,428	934,519
セグメント利益又は損失 (△)	△262,929	△128,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の263,037千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2026年1月1日 至2026年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	サービス 事業	派遣事業	不動産ソリ ューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	252,664	624,995	28,681	906,340	654	906,994
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	14,434	—	14,434	—	14,434
計	252,664	639,429	28,681	920,775	654	921,429
セグメント利益又は損失 (△)	16,200	84,564	△7,688	93,076	△1,831	91,245

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	906,994
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△14,434	—
計	△14,434	906,994
セグメント利益又は損失 (△)	△270,216	△178,971

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の270,315千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2025年1月1日至2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業		
債権回収受託手数料	10,916	—	—	—	10,916
派遣料収入	—	663,225	—	—	663,225
不動産販売	—	—	43,700	—	43,700
仲介手数料等	—	—	2,019	—	2,019
その他	1,390	—	—	—	1,390
顧客との契約から生じる収益	12,306	663,225	45,719	—	721,251
その他の収益(注) 2	203,971	—	9,296	—	213,268
外部顧客への売上高	216,277	663,225	55,016	—	934,519

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」に基づく買取債権の回収による収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自2026年1月1日至2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業		
債権回収受託手数料	8,738	—	—	—	8,738
派遣料収入	—	624,995	—	—	624,995
不動産販売	—	—	15,300	—	15,300
仲介手数料等	—	—	1,190	—	1,190
その他	2,261	—	—	654	2,915
顧客との契約から生じる収益	11,000	624,995	16,490	654	653,139
その他の収益(注) 2	241,664	—	12,191	—	253,855
外部顧客への売上高	252,664	624,995	28,681	654	906,994

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」に基づく買取債権の回収による収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。